

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月14日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成25年12月1日至平成26年2月28日）
【会社名】	イーサポートリンク株式会社
【英訳名】	E SUPPORTLINK, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内 信介
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0666
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山崎 寿光
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0665
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山崎 寿光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成24年 12月1日 至平成25年 2月28日	自平成25年 12月1日 至平成26年 2月28日	自平成24年 12月1日 至平成25年 11月30日
売上高(千円)	1,009,009	1,036,557	4,225,478
経常利益(千円)	143,577	156,915	517,087
四半期(当期)純利益(千円)	80,661	87,563	316,208
四半期包括利益又は包括利益(千円)	82,684	88,747	317,346
純資産額(千円)	2,545,769	2,869,178	2,780,431
総資産額(千円)	4,532,975	4,791,231	4,996,345
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	18.23	19.79	71.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.2	59.9	55.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成25年6月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成26年4月14日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

生鮮青果流通業界では、小売業の食料品販売額が概ね前年並みで推移いたしました。また、IT関連投資に関する国内売上高につきましては前年を上回る水準で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、将来に向けた持続的成長の礎を築きあげるべく、イーサポートリンクシステムVer.2の開発、生鮮MDシステムの導入拡大、研究開発活動のほか、戦略性を高める組織変更を行い、営業機能の集約による効率的な営業活動を実施し、新規顧客獲得に努めてまいりました。

以上の結果、システム事業において、生鮮MDシステムの利用料の増加、運用保守費や減価償却費の減少などがあり、売上高は10億36百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益1億51百万円（同5.4%増）、経常利益1億56百万円（同9.3%増）、四半期純利益87百万円（同8.6%増）と前年同期と比べ増収増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、組織変更に伴い、システム事業及び業務受託事業が負担する費用が前年同期と比べ減少しております。

（システム事業）

輸入青果物サプライチェーン向けに提供するイーサポートリンクシステムにおきましては、現行システムの安定運用を継続すると共に、近年の多様化する顧客ニーズへの一層の対応を目指し、イーサポートリンクシステムVer.2の開発を進めてまいりました。大手量販店デマンドチェーン向けに提供する生鮮MDシステムにおきましては、利用取引先数、データ件数を増加させてまいりました。

以上の結果、売上高は5億57百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は2億53百万円（同25.8%増）となりました。

（業務受託事業）

既存業務の安定運用の継続に加え、業務の付加価値を向上するための取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、売上高は4億52百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は1億76百万円（同13.6%増）となりました。

（農産物販売事業）

集荷数及び販売数の拡大を図り、収益力の改善に努めてまいりましたが、収支均衡には至りませんでした。

以上の結果、売上高は26百万円（前年同期比93.8%増）、セグメント損失は5百万円（前年同期はセグメント損失5百万円）となりました。

(2) 財政状態

資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて2億5百万円減少し、47億91百万円（前連結会計年度末比4.1%減）となりました。

内訳としては、流動資産が29億24百万円（同7.3%減）、固定資産が18億62百万円（同1.4%増）、繰延資産が4百万円（同11.6%減）となりました。

流動資産の主な減少要因は、売掛金が90百万円増加した一方、現金及び預金が3億66百万円減少したことによるものです。

固定資産の主な増加要因は、ソフトウェア仮勘定が31百万円増加した一方、ソフトウェアが6百万円減少したことによるものです。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて2億93百万円減少し、19億22百万円（同13.3%減）となりました。

内訳としては、流動負債が8億82百万円（同21.3%減）、固定負債が10億39百万円（同5.0%減）となりました。

流動負債の主な減少要因は、未払金が1億7百万円、未払費用が1億37百万円減少したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、社債が20百万円、長期借入金が29百万円減少したことによるものです。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて88百万円増加し、28億69百万円（同3.2%増）となりました。

この結果、自己資本比率は59.9%となりました。

その主な増加要因は、四半期純利益を87百万円計上したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,700,000
計	10,700,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,424,800	4,424,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,424,800	4,424,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日	-	4,424,800	-	2,721,514	-	620,675

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,424,600	44,246	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	4,424,800	-	-
総株主の議決権	-	44,246	-

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,425,685	2,059,210
売掛金	272,267	362,569
有価証券	199,940	199,947
商品及び製品	341	13,573
仕掛品	18,846	43,323
原材料及び貯蔵品	16,477	6,100
その他	221,661	240,543
貸倒引当金	965	995
流動資産合計	3,154,254	2,924,273
固定資産		
有形固定資産	434,341	438,333
無形固定資産		
ソフトウェア	104,452	97,957
ソフトウェア仮勘定	956,134	987,322
その他	15,971	13,715
無形固定資産合計	1,076,558	1,098,996
投資その他の資産		
その他	390,452	389,590
貸倒引当金	64,731	64,795
投資その他の資産合計	325,721	324,795
固定資産合計	1,836,622	1,862,125
繰延資産	5,469	4,832
資産合計	4,996,345	4,791,231
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,206	4,638
短期借入金	135,000	80,000
1年内償還予定の社債	110,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	147,192	138,792
未払法人税等	123,720	73,036
賞与引当金	-	63,547
その他	600,705	432,777
流動負債合計	1,121,824	882,791
固定負債		
社債	220,000	200,000
長期借入金	328,344	298,346
退職給付引当金	304,185	313,385
資産除去債務	39,407	42,451
その他	202,153	185,078
固定負債合計	1,094,090	1,039,261
負債合計	2,215,914	1,922,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	620,675	620,675
利益剰余金	563,904	476,340
株主資本合計	2,778,285	2,865,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,145	3,329
その他の包括利益累計額合計	2,145	3,329
純資産合計	2,780,431	2,869,178
負債純資産合計	4,996,345	4,791,231

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
売上高	1,009,009	1,036,557
売上原価	564,937	436,152
売上総利益	444,072	600,405
販売費及び一般管理費	299,958	448,515
営業利益	144,114	151,889
営業外収益		
受取利息	218	274
業務受託料	1,650	-
投資事業組合運用益	2,044	9,559
損害賠償金	1,607	-
その他	157	147
営業外収益合計	5,677	9,982
営業外費用		
支払利息	4,403	3,609
その他	1,811	1,346
営業外費用合計	6,214	4,956
経常利益	143,577	156,915
特別利益		
固定資産売却益	532	-
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	532	0
特別損失		
減損損失	-	511
リース解約損	439	-
その他	-	80
特別損失合計	439	591
税金等調整前四半期純利益	143,670	156,323
法人税等	63,008	68,759
少数株主損益調整前四半期純利益	80,661	87,563
四半期純利益	80,661	87,563

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	80,661	87,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,023	1,183
その他の包括利益合計	2,023	1,183
四半期包括利益	82,684	88,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,684	88,747

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（四半期連結損益計算書関係）

当社は、当期首における組織変更の一環として、システムの開発・保守・運用の機能を整理・統合する目的で、システム担当部門の再編を行いました。この組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来売上原価に含めて表示していた一部のシステム関連費用を、販売費及び一般管理費として計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ売上総利益が95,851千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度まで組替えすべき金額を合理的に把握することが実務上不可能であったため、過去の四半期連結財務諸表の組替えは行ってありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年12月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
減価償却費	48,455千円	29,139千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間（自 平成24年12月 1 日 至 平成25年 2 月28日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 2 月28日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	539,852	455,622	13,535	1,009,009	-	1,009,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,339	2,210	4,893	8,444	8,444	-
計	541,191	457,832	18,429	1,017,453	8,444	1,009,009
セグメント利益又は 損失()	201,671	155,111	5,734	351,048	206,934	144,114

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 206,934千円には、セグメント間取引消去3,239千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 210,174千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	557,585	452,734	26,237	1,036,557	-	1,036,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	982	2,114	5,537	8,634	8,634	-
計	558,568	454,849	31,775	1,045,192	8,634	1,036,557
セグメント利益又は 損失()	253,689	176,180	5,390	424,479	272,590	151,889

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 272,590千円には、セグメント間取引消去3,389千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 275,979千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	18円23銭	19円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	80,661	87,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	80,661	87,563
普通株式の期中平均株式数(株)	4,424,800	4,424,800

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成25年6月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月11日

イーサポートリンク株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。